



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月5日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	4,536	29.2	627	26.7	621	25.7	357	35.4
27年1月期第1四半期	3,510	8.0	495	△2.5	494	△13.8	263	△19.3

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 297百万円(26.0%) 27年1月期第1四半期 236百万円(△20.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年1月期第1四半期	18	75	18	50
27年1月期第1四半期	13	87	13	65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	10,647	8,414	79.0
27年1月期	10,518	8,421	80.1

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 8,414百万円 27年1月期 8,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年1月期	—	—	0	00	16	00
28年1月期	—	—				
28年1月期(予想)			0	00	18	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,672	18.9	1,009	3.3	1,019	4.5	563	13.8	29	62
通期	17,881	21.2	2,293	23.2	2,304	22.6	1,387	38.6	72	85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	19,041,200株	27年1月期	19,041,200株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	—株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	19,041,200株	27年1月期1Q	19,007,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等の E コマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法（旧薬事法）や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近では子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 1 四半期連結累計期間においては、6 カ国 9 拠点体制の海外と国内グループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は4,536,028千円（前年同期比29.2%増）、営業利益は627,520千円（同26.7%増）、経常利益は621,387千円（同25.7%増）、四半期純利益は357,001千円（同35.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6 カ国 9 拠点体制の海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、海外売上高が増加いたしました。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、各メーカーにおいて指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法変更への対応が進んでおり、そのデバッグ業務を受注いたしました。また、スマートフォンの普及により、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しており、大手家庭用ゲームソフトメーカーも積極的にソーシャルゲームの開発を行っていることから、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注も堅調に推移いたしました。前連結会計年度末より連結子会社となった株式会社キュービストの売上高、利益が当連結会計年度より寄与するとともに、当社グループ内での相互送客を行いました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は3,706,028千円（前年同期比39.4%増）、営業利益は670,501千円（同39.4%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社が E コマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。大型ソーシャルゲームのユーザーサポート業務の受注も増加傾向にあります。また、ピットクルー株式会社とポルトゥウィンネットワークス株式会社が「デバッグ（テスト）・カスタマーサポートワンストップサービス」を提供する等、ゲーム、ネット、E コマース業界向け BPO（Business Process Outsourcing）サービスの拡充を図りましたが、一部顧客企業の業務縮小等があり、稼働率が低下しました。この結果、ネット看視事業の売上高は812,520千円（前年同期比2.2%減）、営業損失は17,415千円（前年同期は42,180千円の利益）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕や音声ガイドの制作を受託しております。また、IMAd株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は17,478千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は28,658千円（前年同期は20,597千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて161,343千円（2.0%）増加し、8,122,080千円となりました。これは、主に現金及び預金が360,999千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が451,248千円、その他（未収入金）が65,963千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31,794千円（1.2%）減少し、2,525,883千円となりました。これは、主に投資有価証券が51,597千円増加しましたが、のれんが85,076千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて129,548千円（1.2%）増加し、10,647,963千円となりました。
(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて121,198千円（6.0%）増加し、2,157,937千円となりました。これは、主にその他（未払消費税等）が107,108千円減少しましたが、未払金が134,102千円、賞与引当金が83,363千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15,454千円（25.6%）増加し、75,755千円となりました。これは、主にその他（長期未払費用）が10,678千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて136,652千円（6.5%）増加し、2,233,693千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,103千円（0.1%）減少し、8,414,270千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が357,001千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が304,659千円、為替換算調整勘定が60,450千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、ネイティブアプリ向けのデバッグや海外現地でのデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの受注が拡大しております。プレイステーション4向けソフトについては、新機種向けソフトであることも起因し開発が長期化しておりましたが、徐々に発売タイトルが増加してきております。また、アミューズメント機器市場では、各メーカーにおいて指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法の変更への対応が進み、そのデバッグ業務が拡大しております。ネット看視事業については、一部顧客企業の業務縮小等があったものの、Eコマースに付随する広告審査、出品物チェック、ユーザーサポート等の引き合いは増加しております。この結果、第2四半期以降も、概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成27年3月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,681	4,982,681
受取手形及び売掛金	2,128,288	2,579,536
繰延税金資産	63,529	61,824
その他	429,387	503,355
貸倒引当金	△4,150	△5,317
流動資産合計	7,960,736	8,122,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,283	350,954
減価償却累計額	△137,942	△119,611
建物及び構築物 (純額)	241,340	231,342
機械装置及び運搬具	3,065	840
減価償却累計額	△3,065	△840
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	657,713	703,776
減価償却累計額	△474,587	△520,014
工具、器具及び備品 (純額)	183,125	183,761
有形固定資産合計	424,465	415,104
無形固定資産		
のれん	1,506,095	1,421,018
ソフトウェア	33,163	36,238
ソフトウェア仮勘定	12,549	24,775
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,554,052	1,484,277
投資その他の資産		
投資有価証券	157,112	208,710
敷金及び保証金	370,924	366,407
繰延税金資産	42,486	41,893
その他	20,596	21,451
貸倒引当金	△11,961	△11,961
投資その他の資産合計	579,159	626,501
固定資産合計	2,557,677	2,525,883
資産合計	10,518,414	10,647,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,115,323	1,249,425
未払費用	68,918	115,953
未払法人税等	363,164	297,991
賞与引当金	34,651	118,014
その他	454,681	376,552
流動負債合計	2,036,738	2,157,937
固定負債		
退職給付に係る負債	51,278	53,382
繰延税金負債	6,894	6,563
その他	2,128	15,809
固定負債合計	60,301	75,755
負債合計	2,097,040	2,233,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,166	1,236,166
資本剰余金	1,282,621	1,282,621
利益剰余金	5,276,191	5,328,533
株主資本合計	7,794,979	7,847,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	16,056
為替換算調整勘定	611,342	550,891
その他の包括利益累計額合計	626,394	566,948
純資産合計	8,421,373	8,414,270
負債純資産合計	10,518,414	10,647,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日)
売上高	3,510,276	4,536,028
売上原価	2,330,307	3,059,306
売上総利益	1,179,968	1,476,722
販売費及び一般管理費	684,641	849,201
営業利益	495,327	627,520
営業外収益		
受取利息	648	593
助成金収入	665	1,132
保険解約返戻金	205	—
受取手数料	979	979
その他	1,186	1,837
営業外収益合計	3,686	4,542
営業外費用		
為替差損	4,656	9,177
消費税等調整額	7	—
支払補償費	—	1,282
その他	13	216
営業外費用合計	4,677	10,675
経常利益	494,336	621,387
特別利益		
固定資産受贈益	4,543	—
特別利益合計	4,543	—
特別損失		
固定資産除却損	224	433
特別損失合計	224	433
税金等調整前四半期純利益	498,654	620,953
法人税等	235,016	263,952
少数株主損益調整前四半期純利益	263,638	357,001
四半期純利益	263,638	357,001

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月 30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,638	357,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,004
為替換算調整勘定	△28,004	△60,450
その他の包括利益合計	△27,461	△59,445
四半期包括利益	236,176	297,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,176	297,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,658,853	830,902	3,489,756	20,520	3,510,276	—	3,510,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,061	5,241	10,303	—	10,303	△10,303	—
計	2,663,914	836,144	3,500,059	20,520	3,520,579	△10,303	3,510,276
セグメント利益 又は損失 (△)	480,896	42,180	523,076	△20,597	502,478	△7,150	495,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7,150千円には、セグメント間取引消去103,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,706,028	812,520	4,518,549	17,478	4,536,028	—	4,536,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,562	8,580	13,142	—	13,142	△13,142	—
計	3,710,590	821,101	4,531,692	17,478	4,549,170	△13,142	4,536,028
セグメント利益 又は損失 (△)	670,501	△17,415	653,085	△28,658	624,427	3,093	627,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,093千円には、セグメント間取引消去125,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,102千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。